平成26年３月期　第２四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年11月７日

上 場 会 社 名	東急建設株式会社	上場取引所	東
コ ー ド 番 号	1720	URL	http://www.tokyu-cnst.co.jp/
代　　表　　者	（役職名） 代表取締役社長	（氏名）	飯塚 恒生
問合せ先責任者	（役職名） 財務部長	（氏名）	落合 正　　(TEL) 03(5466)5061
四半期報告書提出予定日	平成25年11月８日	配当支払開始予定日	―

四半期決算補足説明資料作成の有無　　：無
四半期決算説明会開催の有無　　：有　　（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

１．平成26年３月期第２四半期の連結業績（平成25年４月１日～平成25年９月30日）

（１）連結経営成績(累計)

（%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年３月期第２四半期	81,650	△5.8	109	―	277	―	307	―
25年３月期第２四半期	86,676	△7.4	△1,507	―	△1,396	―	△2,074	―

(注) 包括利益 26年３月期第２四半期　827百万円(　―　%)　25年３月期第２四半期　△1,933百万円(　―　%)

	１株当たり四半期純利益	潜在株式調整後１株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年３月期第２四半期	2.88	―
25年３月期第２四半期	△19.44	―

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
26年３月期第２四半期	148,395	33,314	22.4
25年３月期	154,195	32,487	21.0

(参考) 自己資本 26年３月期第２四半期　33,228百万円　　25年３月期　32,410百万円

２．配当の状況

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年３月期	―	0.00	―	0.00	0.00
26年３月期	―	0.00			
26年３月期(予想)			―	3.00	3.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無　：無

３．平成26年３月期の連結業績予想（平成25年４月１日～平成26年３月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	221,000	△3.3	1,700	47.3	1,800	△21.8	1,500	―	14.05

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無　：無

※　注記事項

（１）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動　　：無

（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

新規　　―社（社名）　　、除外　　―社（社名）

（２）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用　　：無

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　　：無

②　①以外の会計方針の変更　　：無

③　会計上の見積りの変更　　：無

④　修正再表示　　：無

（４）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	26年３月期２Ｑ	106,761,205株	25年３月期	106,761,205株
②　期末自己株式数	26年３月期２Ｑ	14,607株	25年３月期	14,436株
③　期中平均株式数（四半期累計）	26年３月期２Ｑ	106,746,678株	25年３月期２Ｑ	106,746,903株

※　四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了しております。

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、【添付資料】３ページ「１．当四半期決算に関する定性的情報（３）連結業績予想等の将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 …… 2
(1)経営成績に関する説明 …… 2
(2)財政状態に関する説明 …… 2
(3)連結業績予想等の将来予測情報に関する説明 …… 3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 …… 3
(1)当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 …… 3
(2)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 …… 3
(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 …… 3
3. 四半期連結財務諸表 …… 4
(1)四半期連結貸借対照表 …… 4
(2)四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 …… 6
(3)四半期連結キャッシュ・フロー計算書 …… 8
(4)四半期連結財務諸表に関する注記事項 …… 9
(継続企業の前提に関する注記) …… 9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) …… 9
4. 補足情報 …… 9
(1)平成26年3月期第2四半期の個別業績 …… 9
(2)平成26年3月期通期の受注高、売上高、売上総利益の個別業績見通し …… 12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1)経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、依然として企業の設備投資に対する慎重な姿勢がみられるものの、政府による経済対策により内需の持ち直しが続き、企業業績に改善の動きが広がる等、景気は徐々に回復傾向が強まってまいりました。

建設業界におきましては、復興関連予算の執行に加え、政策効果等により建設投資は増加したものの、引き続き労働需給のひっ迫に伴う建設コストの上昇が工事収益を圧迫する等、経営環境は厳しい状況で終始いたしました。

このような情勢下におきまして当社グループは、中期経営計画に基づき、調達手法の見直しや施工管理の徹底等によるコスト競争力の強化を図るとともに、工事採算性を重視した受注方針を徹底する等、業績確保に努めてまいりました。

当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高は前年同四半期比5.8%減の81,650百万円、営業利益は109百万円(前年同四半期は1,507百万円の営業損失)、経常利益は277百万円(前年同四半期は1,396百万円の経常損失)を、それぞれ計上いたしました。これに、関係会社株式売却益234百万円を特別利益に計上する一方、投資有価証券評価損24百万円を特別損失に計上し、税金費用等を加味した結果、四半期純利益は307百万円(前年同四半期は2,074百万円の四半期純損失)となりました。

(2)財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の資産の部につきましては、前連結会計年度末と比較して、未成工事支出金が15,754百万円増加した一方、受取手形・完成工事未収入金等が売上債権の回収により13,771百万円減少し、また、現金預金が7,562百万円減少しました。この結果、総資産は前連結会計年度末から5,799百万円減少し、148,395百万円となりました。

負債の部につきましては、前連結会計年度末と比較して、未成工事受入金が9,066百万円、短期借入金が8,997百万円それぞれ増加した一方、支払手形・工事未払金等の仕入債務が21,954百万円減少したこと等により、負債合計は6,626百万円減少し、115,080百万円となりました。

純資産の部につきましては、四半期純利益を307百万円計上したことにより利益剰余金が増加し、株主資本は307百万円増加しました。また、その他有価証券評価差額金及び為替換算調整勘定が増加したことによりその他の包括利益累計額は511百万円増加しました。これに少数株主持分を加味した結果、純資産は前連結会計年度末と比較して827百万円増加し、33,314百万円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローにつきましては、売上債権の減少や未成工事受入金の増加等があったものの、仕入債務の減少や未成工事支出金の増加等により、16,780百万円の資金減少(前年同四半期は177百万円の資金減少)となりました。投資活動によるキャッシュ・フローにつきましては、有形及び無形固定資産の取得による支出等があったものの、関係会社株式の売却による収入等により、315百万円の資金増加(前年同四半期は162百万円の資金減少)となりました。財務活動によるキャッシュ・フローにつきましては、短期借入金の増加等により、8,882百万円の資金増加(前年同四半期は448百万円の資金減少)となりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末から7,562百万円減少し、15,535百万円(前年同四半期末残高は17,057百万円)となりました。

(3)連結業績予想等の将来予測情報に関する説明

通期の連結業績予想につきましては、平成25年8月8日の公表値から変更はありません。

わが国経済の今後の見通しにつきましては、依然として海外経済をめぐる不確実性は懸念されますものの、今後も経済政策効果の発現等により、景気回復の動きが確かなものになると期待されます。

建設業界におきましては、企業の設備投資意欲の回復も期待されることから、引き続き建設投資の増勢は続くものと見込まれますが、なおも労働需給のひっ迫や資機材価格の高騰が懸念されますことから、厳しい経営環境が続くものと予想されます。

このような状況下におきまして当社グループは、技術力・提案力を駆使して顧客ニーズに対応した最適なソリューションを提供するとともに、適正な経営資源の配分や選別受注の徹底等により効率的な経営を推進することで、安定した業績を確保し、企業価値の最大化に向け不断の努力を重ねてまいります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1)当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

３．四半期連結財務諸表

（１）四半期連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成25年３月31日）	当第２四半期連結会計期間 （平成25年９月30日）
資産の部		
流動資産		
現金預金	23,097	15,535
受取手形・完成工事未収入金等	73,319	59,547
未成工事支出金	13,745	29,500
不動産事業支出金	380	241
販売用不動産	577	714
材料貯蔵品	84	67
繰延税金資産	938	1,019
その他	6,804	6,324
貸倒引当金	△94	△93
流動資産合計	118,854	112,858
固定資産		
有形固定資産	14,174	14,880
無形固定資産	316	300
投資その他の資産		
投資有価証券	16,537	16,379
長期貸付金	279	267
繰延税金資産	972	701
その他	3,222	3,170
貸倒引当金	△162	△162
投資その他の資産合計	20,849	20,356
固定資産合計	35,340	35,537
資産合計	154,195	148,395
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	82,679	60,724
短期借入金	96	9,093
未払法人税等	215	102
未成工事受入金	16,676	25,743
完成工事補償引当金	1,254	955
工事損失引当金	3,130	3,051
賞与引当金	1,273	1,022
訴訟損失引当金	130	－
預り金	6,949	6,424
その他	1,693	785
流動負債合計	114,100	107,904
固定負債		
長期借入金	2,347	2,302
退職給付引当金	3,270	2,814
不動産事業等損失引当金	1,470	1,470
繰延税金負債	－	18
その他	518	571
固定負債合計	7,607	7,176
負債合計	121,707	115,080

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成25年３月31日）	当第２四半期連結会計期間 （平成25年９月30日）
純資産の部		
株主資本		
資本金	16,354	16,354
資本剰余金	3,893	3,893
利益剰余金	10,495	10,802
自己株式	△38	△38
株主資本合計	30,705	31,012
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,729	2,111
為替換算調整勘定	△24	104
その他の包括利益累計額合計	1,704	2,216
少数株主持分	77	86
純資産合計	32,487	33,314
負債純資産合計	154,195	148,395

（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第２四半期連結累計期間

（単位：百万円）

	前第２四半期連結累計期間 （自 平成24年４月１日 至 平成24年９月30日）	当第２四半期連結累計期間 （自 平成25年４月１日 至 平成25年９月30日）
売上高		
完成工事高	85,885	80,696
不動産事業等売上高	791	953
売上高合計	86,676	81,650
売上原価		
完成工事原価	82,299	75,902
不動産事業等売上原価	556	609
売上原価合計	82,856	76,512
売上総利益		
完成工事総利益	3,585	4,793
不動産事業等総利益	234	344
売上総利益合計	3,820	5,137
販売費及び一般管理費	5,328	5,028
営業利益又は営業損失（△）	△1,507	109
営業外収益		
受取利息	6	20
受取配当金	79	92
持分法による投資利益	127	210
その他	56	103
営業外収益合計	269	427
営業外費用		
支払利息	60	40
為替差損	15	152
その他	81	65
営業外費用合計	157	259
経常利益又は経常損失（△）	△1,396	277
特別利益		
関係会社株式売却益	10	234
訴訟損失引当金戻入額	45	－
特別利益合計	56	234
特別損失		
投資有価証券評価損	630	24
特別損失合計	630	24
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失（△）	△1,970	487
法人税、住民税及び事業税	102	164
法人税等調整額	△5	10
法人税等合計	97	174
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失（△）	△2,068	313
少数株主利益	6	6
四半期純利益又は四半期純損失（△）	△2,074	307

四半期連結包括利益計算書
第２四半期連結累計期間

（単位：百万円）

	前第２四半期連結累計期間 （自 平成24年４月１日 至 平成24年９月30日）	当第２四半期連結累計期間 （自 平成25年４月１日 至 平成25年９月30日）
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失（△）	△2,068	313
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	67	430
為替換算調整勘定	△3	29
持分法適用会社に対する持分相当額	71	53
その他の包括利益合計	135	513
四半期包括利益	△1,933	827
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	△1,939	818
少数株主に係る四半期包括利益	6	8

（３）四半期連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前第２四半期連結累計期間 （自 平成24年４月１日 至 平成24年９月30日）	当第２四半期連結累計期間 （自 平成25年４月１日 至 平成25年９月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失（△）	△1,970	487
減価償却費	289	265
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△29	△1
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△203	△443
受取利息及び受取配当金	△85	△113
支払利息	60	40
持分法による投資損益（△は益）	△127	△210
投資有価証券評価損益（△は益）	630	24
関係会社株式売却損益（△は益）	△10	△234
売上債権の増減額（△は増加）	23,229	13,797
未成工事支出金の増減額（△は増加）	△13,470	△15,753
たな卸資産の増減額（△は増加）	225	△2
未収入金の増減額（△は増加）	78	95
立替金の増減額（△は増加）	2,991	△546
仕入債務の増減額（△は減少）	△17,565	△21,982
未払金の増減額（△は減少）	△273	△347
未成工事受入金の増減額（△は減少）	8,092	9,053
預り金の増減額（△は減少）	△2,020	△525
その他	57	262
小計	△101	△16,133
利息及び配当金の受取額	126	215
利息の支払額	△65	△44
退職特別加算金の支払額	－	△326
損害賠償金の支払額	－	△204
法人税等の支払額	△136	△287
営業活動によるキャッシュ・フロー	△177	△16,780
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△412	△971
投資有価証券の取得による支出	△28	△83
関係会社株式の売却による収入	262	1,358
その他	16	12
投資活動によるキャッシュ・フロー	△162	315
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	－	9,000
長期借入金の返済による支出	△47	△48
配当金の支払額	△320	－
リース債務の返済による支出	△78	△73
その他	△2	3
財務活動によるキャッシュ・フロー	△448	8,882
現金及び現金同等物に係る換算差額	△35	19
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△823	△7,562
現金及び現金同等物の期首残高	17,881	23,097
現金及び現金同等物の四半期末残高	17,057	15,535

（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

4．補足情報

（1）平成26年３月期第２四半期の個別業績（平成25年４月１日～平成25年９月30日）

① 個別経営成績（累計）

（%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年３月期第２四半期	79,486	△5.4	197	－	262	－	461	－
25年３月期第２四半期	84,046	△7.7	△1,548	－	△1,506	－	△2,147	－

② 受　注　高

（単位：百万円）

区分		前第２四半期累計期間（自 平成24年４月１日 至 平成24年９月30日）		当第２四半期累計期間（自 平成25年４月１日 至 平成25年９月30日）		比較増減	増減率	前事業年度（自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日）	
		金額	構成比	金額	構成比			金額	構成比
建築	国内官公庁	2,336	2.7％	6,488	5.1％	4,152	177.8％	6,541	3.2％
	国内民間	62,043	73.2	92,436	72.1	30,393	49.0	152,160	74.2
	内一般民間	56,577	66.8	84,014	65.6	27,436	48.5	127,387	62.1
	内グループ	5,465	6.4	8,422	6.5	2,956	54.1	24,772	12.1
	海外	※△118	△0.1	1,178	0.9	1,297	－	414	0.2
	計	64,261	75.8	100,104	78.1	35,843	55.8	159,117	77.6
土木	国内官公庁	12,004	14.2	15,632	12.2	3,627	30.2	26,525	12.9
	国内民間	8,913	10.5	12,344	9.7	3,430	38.5	18,310	9.0
	内一般民間	4,067	4.8	7,661	6.0	3,593	88.3	9,187	4.5
	内グループ	4,845	5.7	4,682	3.7	△162	△3.4	9,123	4.5
	海外	※△426	△0.5	39	0.0	465	－	1,020	0.5
	計	20,492	24.2	28,016	21.9	7,524	36.7	45,856	22.4
建設事業計	国内官公庁	14,340	16.9	22,121	17.3	7,780	54.3	33,067	16.1
	国内民間	70,956	83.7	104,780	81.8	33,823	47.7	170,470	83.2
	内一般民間	60,645	71.6	91,675	71.6	31,030	51.2	136,575	66.6
	内グループ	10,311	12.1	13,105	10.2	2,793	27.1	33,895	16.6
	海外	△544	△0.6	1,218	0.9	1,762	－	1,435	0.7
	計	84,753	100.0	128,120	100.0	43,367	51.2	204,973	100.0
不動産事業等		－	－	－	－	－	－	－	－
合計		84,753	100.0	128,120	100.0	43,367	51.2	204,973	100.0

（注）※が△（マイナス）となっているのは、前期以前の契約について変更があったことによるものであります。

③ 売 上 高

（単位：百万円）

区分		前第２四半期累計期間（自 平成24年４月１日 至 平成24年９月30日）		当第２四半期累計期間（自 平成25年４月１日 至 平成25年９月30日）		比較増減	増減率	前事業年度（自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日）	
		金額	構成比	金額	構成比			金額	構成比
建築	国内官公庁	6,605	7.9％	2,396	3.0％	△4,208	△63.7％	14,804	6.7％
	国内民間	61,820	73.5	58,695	73.9	△3,124	△5.1	161,769	73.2
	内一般民間	51,889	61.7	49,273	62.0	△2,616	△5.0	126,987	57.5
	内グループ	9,930	11.8	9,422	11.9	△508	△5.1	34,781	15.7
	海外	999	1.2	805	1.0	△194	△19.4	2,940	1.3
	計	69,425	82.6	61,898	77.9	△7,527	△10.8	179,514	81.2
土木	国内官公庁	6,841	8.1	9,345	11.8	2,503	36.6	17,063	7.7
	国内民間	5,319	6.4	4,244	5.3	△1,074	△20.2	18,386	8.3
	内一般民間	2,334	2.8	2,007	2.5	△326	△14.0	6,789	3.0
	内グループ	2,984	3.6	2,236	2.8	△748	△25.1	11,597	5.3
	海外	1,724	2.0	3,102	3.9	1,378	80.0	4,286	2.0
	計	13,884	16.5	16,692	21.0	2,807	20.2	39,737	18.0
建設事業計	国内官公庁	13,446	16.0	11,741	14.8	△1,705	△12.7	31,868	14.4
	国内民間	67,139	79.9	62,940	79.2	△4,199	△6.3	180,155	81.5
	内一般民間	54,223	64.5	51,280	64.5	△2,943	△5.4	133,776	60.5
	内グループ	12,915	15.4	11,659	14.7	△1,256	△9.7	46,379	21.0
	海外	2,723	3.2	3,908	4.9	1,184	43.5	7,227	3.3
	計	83,310	99.1	78,590	98.9	△4,720	△5.7	219,251	99.2
不動産事業等		735	0.9	896	1.1	160	21.8	1,764	0.8
合計		84,046	100.0	79,486	100.0	△4,559	△5.4	221,015	100.0

④ 売上総利益

（単位：百万円）

区分	前第２四半期累計期間（自 平成24年４月１日 至 平成24年９月30日）		当第２四半期累計期間（自 平成25年４月１日 至 平成25年９月30日）		比較増減	増減率	前事業年度（自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日）	
	金額	利益率	金額	利益率			金額	利益率
建築	2,452	3.5％	3,877	6.3％	1,425	58.1％	7,881	4.4％
土木	1,024	7.4	870	5.2	△153	△15.0	3,023	7.6
建設事業計	3,476	4.2	4,748	6.0	1,271	36.6	10,904	5.0
不動産事業等	199	27.2	358	40.0	158	79.2	615	34.9
合計	3,676	4.4	5,106	6.4	1,430	38.9	11,519	5.2

⑤ 繰 越 高

（単位：百万円）

区分	前第２四半期会計期間末（平成24年９月30日現在）		当第２四半期会計期間末（平成25年９月30日現在）		比較増減	増減率	前事業年度末（平成25年３月31日現在）	
	金額	構成比	金額	構成比			金額	構成比
建築	155,833	70.3％	178,807	70.0％	22,973	14.7％	140,601	68.2％
土木	65,941	29.7	76,777	30.0	10,836	16.4	65,453	31.8
建設事業計	221,775	100.0	255,585	100.0	33,809	15.2	206,054	100.0
不動産事業等	－	－	－	－	－	－	－	－
合計	221,775	100.0	255,585	100.0	33,809	15.2	206,054	100.0

⑥ 主な受注工事及び完成工事

受 注 工 事

発注者	工事名	工事場所
(建築工事)		
中日本高速道路株式会社	東名高速道路　富士川ＳＡ(上り線)商業施設改修工事	静 岡 県
渋谷区	(仮称)児童福祉センター複合施設建設建築工事	東 京 都
京急蒲田西口駅前地区市街地再開発組合	京急蒲田西口駅前地区第一種市街地再開発事業に伴う施設建築物新築工事	東 京 都
学校法人慶應義塾	慶應義塾普通部本校舎建て替え計画	神奈川県
株式会社岡山和気ヤクルト工場	株式会社岡山和気ヤクルト工場建設工事	岡 山 県
三井住友信託銀行株式会社	博多リバレインリニューアル関連改修工事	福 岡 県
東京急行電鉄株式会社	(仮称)梶が谷駅前計画	神奈川県
(土木工事)		
国土交通省	近畿自動車道紀勢線岩崎地区改良工事	和歌山県
国土交通省	渋谷駅東口地下歩道(南東部)構築工事	東 京 都
農林水産省	仙台東特定災害復旧事業　二郷堀排水機場復旧工事	宮 城 県
首都高速道路株式会社	(改)堀切小菅ＪＣＴ間改良基礎・擁壁工事	東 京 都
東京地下鉄株式会社	銀座線渋谷駅金王工区土木工事	東 京 都

完 成 工 事

発注者	工事名	工事場所
(建築工事)		
イヌイ倉庫株式会社	イヌイ倉庫月島３丁目計画新築工事	東 京 都
株式会社ＬＩＸＩＬビバ	(仮称)スーパービバホーム大阪ドーム店　新築工事	大 阪 府
株式会社総合車両製作所	総合車両製作所プロジェクト	神奈川県
学校法人日本体育大学	日本体育大学和泉寮新築工事	東 京 都
学校法人亜細亜学園	新教室棟(仮称新５号館)新築工事	東 京 都
株式会社ながの東急百貨店	ながの東急百貨店本館耐震補強工事	長 野 県
東京急行電鉄株式会社	東急百貨店東横店西・南館営業継続対策工事	東 京 都
(土木工事)		
独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構	北海道新幹線、大野新道橋りょう他	北 海 道
東京都	環２勝どき高架橋(仮称)下部工事(22一－環２勝どき)	東 京 都
熊本市	都市計画事業　新花畑ポンプ場築造(土木)工事(705工区)	熊 本 県
東京地下鉄株式会社	銀座線渋谷駅0ｋ362ｍ971～0ｋ428ｍ976改良に伴う土木工事	東 京 都
東京急行電鉄株式会社	田園都市線開削トンネル耐震補強工事(渋谷駅)(土木工事)	東 京 都

（2）平成26年３月期通期の受注高、売上高、売上総利益の個別業績見通し（平成25年４月１日～平成26年３月31日）

（単位：百万円）

区分		受注高		売上高		売上総利益	
		金額	前期比	金額	前期比	金額	利益率
建築	国内官公庁	11,000	68.1％	7,900	△46.6％		
	国内民間	154,000	1.2	148,100	△8.4		
	内一般民間	128,000	0.5	125,600	△1.1		
	内グループ	26,000	5.0	22,500	△35.3		
	海外	2,000	382.2	1,500	△49.0		
	計	167,000	5.0	157,500	△12.3	7,300	4.6％
土木	国内官公庁	30,000	13.1	32,200	88.7		
	国内民間	20,000	9.2	15,400	△16.2		
	内一般民間	12,000	30.6	8,400	23.7		
	内グループ	8,000	△12.3	7,000	△39.6		
	海外	13,000	－	5,400	26.0		
	計	63,000	37.4	53,000	33.4	4,100	7.7％
建設事業計	国内官公庁	41,000	24.0	40,100	25.8		
	国内民間	174,000	2.1	163,500	△9.2		
	内一般民間	140,000	2.5	134,000	0.2		
	内グループ	34,000	0.3	29,500	△36.4		
	海外	15,000	944.9	6,900	△4.5		
	計	230,000	12.2	210,500	△4.0	11,400	5.4％
不動産事業等		－	－	2,500	41.7	700	28.0％
合計		230,000	12.2	213,000	△3.6	12,100	5.7％